

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年1月11日

社会福祉法人~~財團~~済生会支部

栃木県済生会

支部長 中里 勝夫

1. 調達内容

(1) 調達物品

体外式衝撃波結石破碎装置一式

(2) 調達物品の特質等 詳細は仕様書及び入札説明書による。

(3) 納入場所 栃木県宇都宮市竹林町9-1-1

栃木県済生会宇都宮病院

(4) 納入期限 平成29年3月31日

2. 競争参加資格

(1) 次の事項に該当する者は、競争に参加させることができない。

- ① 当該契約を締結する能力を有しない者
- ② 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
- ③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年5月15日法律第77号）第32条第1項各号に掲げる暴力団、準構成員又はその関係者

(2) 次の事項に該当すると認められる者をその事実があった後3年の間競争に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても同様とする。

- ① 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- ② 競争入札において、公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
- ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- ⑤ 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
- ⑥ 前各号のいずれかに該当する事実があり、競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用

した者

⑦ 前各号に類する行為を行った者

(3) 次の事項に該当する者は、競争に参加する資格を有さない。

- ① 済生会本部、支部及び施設（以下、「実施法人本部等」という。）の役員又はこれらの親族が役員をしているなど、実施法人本部等と特別な関係にある者
- ② 入札前に提出する書類に虚偽の事実を記載した者
- ③ 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者
- ④ その他、当院が不相当と認めた者

(4) 競争に参加できる者は、次の事項を満たしている者とする。

- ① 宇都宮市内に本店、支店又は営業所を有する者
- ② 栃木県が発注する物品の販売及び役務の提供に係る競争入札に参加する資格を有し、業種分類「医療用機器」で登録をしている者
- ③ 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（法令番号昭和35年法律第145号）に基づく高度管理医療機器等の販売業の許可を受けている者。
- ④ 栃木県内で病床数200床以上の病院との取引実績がある者。
- ⑤ 会社更生法（法令番号平成14年12月13日法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者又は民事再生法（法令番号平成11年12月22日法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者。なお、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続き開始の決定がなされた後において当局の参加資格の再認定を受けている者（再認定後の競争参加資格による）。

3、入札手続等

(1) 担当部署

所在地 栃木県宇都宮市竹林町9-1-1

施設名 栃木県済生会宇都宮病院

担当課 物品管理課

TEL：028-626-5527（直通）

FAX：028-626-5528

(2) 入札説明書配布期間、場所

期間：平成29年1月11日（水）～平成29年1月19日（木）

土曜日、日曜日及び祝日を除く 14:00～16:00

場所：上記3（1）に同じ

(3) 入札参加申請書（以下「申請書」という。）及び参加資格審査資料（以下「資料」という。）の提出期限、場所

期間：平成29年1月20日（水）～平成29年1月24日（火）

土曜日、日曜日及び祝日を除く 14:00～16:00

場所 : 上記3(1)に同じ、持参すること

(4) 入札及び開札の日時、場所

日時 : 平成29年2月1日(水) 時間は入札参加者に通知

場所 : 栃木県済生会宇都宮病院 グリーンホールA

5、その他

(1) 契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 事前資料

この入札に参加を希望する者は、以下の申請書又は資料を提出しなければならない。

① 入札参加申請書

② 栃木県が発注する物品の販売及び役務の提供に係る競争入札参加資格証明書(写)

③ 高度管理医療機器販売業許可証(写)

④ 栃木県内で200床以上の病院との取引実績書

(3) 書類等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

(4) 入札保証金及び契約保証金は免除する。

(5) 入札説明会は実施しない。